

まちづくり分野においては、 成果指標を地域で作っていく過程自体に 意義があるのではないでしょうか。

これまで多くの社会的投資案件をコーディネートしてきた野池氏に、まちづくり分野のSIBの意義や資金調達面の特徴等について聞いた。

まちづくり分野でのSIBは始まったばかり。今後の広がりに期待している

■プラスソーシャルインベストメント(株)(以下、PSI)の活動について教えてください

PSIは2025年までに社会的投資が当たり前の社会づくりをすることを目的に、2016年に設立されました。ファンド組成業務、ファンド販売業務、社会的投資プラットフォーム「enterprise」の構築・運営業務等を通じ、特に資金調達面からSIB案件に携わっています。まちづくり

分野では、西条市や東近江市の支援実績があります。

■まちづくり分野におけるSIBの特徴とは

社会的投資全体の状況として、日本のSIBはまだ始まったばかりです。これまでの実績も医療・予防分野に集中しています。まちづくりのハード、ソフト両面でSIBが活用されるようになれば、地方創生という意味でも非常に有意義でしょう。

ただし、まちづくりの分野で**インパクトをどう評価するのかが、支払い条件をどうするのかが今後の大きなテーマ**だと思えます。

今年度「まちづくり分野におけるソーシャル・インパクト・ボンドの活用可能性に関する検討会」での議論を経て策定された手引き(※)をたたき台にして、今後評価の方法等も洗練されていくことを期待しています。

■どのように成果を評価するのが望ましいでしょうか

事例の蓄積によつて評価の方法が一般化されるとよいですね。

まちづくりは医療分野等と異なり、すべてが定量化できず、**各地域において、まちづくりの関係者が何を成果とする**

野池 雅人 氏

プラスソーシャルインベストメント株式会社 代表取締役社長

行政機関での勤務を経て、2005年NPO法人きょうとNPOセンターに入職。長くNPO・市民活動支援に携わる。2016年には地域住民が投資を通じて、地域の事業を支える「社会的投資」の仕組みづくりに着手。プラスソーシャルインベストメント株式会社を立ち上げ、各地で投資を通じた地域づくりに参画。京都大学公共政策大学院非常勤講師。



償還済 東近江市SIB 田園にとけこむシェアオフィスsubaco.を育むプロジェクト

新しい動きを生む
地域資源と地域内外の
人々をつなげる拠点づくり

滋賀県東近江市 観光・宿泊

百済寺町の空き家を改修し、琵琶湖と田園が広がる環境でシェアオフィスを展開します。新しいつながり、ビジネス、クリエイティブな発想が生まれる場、地域資源と地域内外の方をつなげる拠点としての発展を目指します。

募集金額 ￥500,000 一口金額 ￥20,000 出資者数 23人

100%

続きを読む >

▲投資型クラウドファンディングサイトで、SIB事業への出資の募集を行っている

るのか、そのプロジェクトを通じて何を指すのかを話し合っていくことが重要です。成果指標を地域で作り上げていくプロセス自体に意義があるとも言えます。

地域にかかわりを持つステークホルダーから資金調達できるという

■まちづくりSIBにおける資金調達のあり方とは

望ましい資金調達のあり方を一般化するのには難しいですが、まちづくり分野においては様々な方法があつてよいのではないのでしょうか。地域の小規模なプロジェクトでは、地域で資金を集め、ローカルなインパクト評価をすることでよいと思えます。住民だけでなく、その地域の出身者など、所縁のある方から資金調達するのが望ましいです。まちづくり分野でSIBを活用することの意義の一つは、資金の提供を通じて住民が地域の課題解決に関与でき、それによって地域への愛着が高まることではないでしょうか。

一方で、社会全体にかかわるインフラ整備等のプロジェクトについては、一定の基準を持つて、客観的な評価ができることが必要でしょう。

■SIBが定着しやすい地域の特徴とは

住民が資金提供にかかわれる地域と、そうでない地域では大きな違いがあると思います。

自分たちのまちの成長、変化に対して他人ごとではない地域では、SIBにも取り組みやすいのではないのでしょうか。

自治体だけでは解決できない社会課題もありますし、そうしたマインドは今後ますます重要になっていくでしょう。SIBに限らず、単に「公共サービスが享受できればよい」という人が地域に多いのであれば、公共サービスが不十分になつたら引越せばよいということになつてしまいます。

今後は金融機関も、地域課題解決型の事業に携わっていく必要がある



▲SIBを実施した事業者が、その後自らの売上を原資とした投資型クラウドファンディングを開始した例

■地域の金融機関とはどのように連携されていますか

今後は金融機関のビジネスも変わっていくことが予想されます。地域課題解決型の事業に金融機関も関わっていくということが必要になるでしょう。近年徐々に金融機関も社会的投資を自らのビジネスとしてとらえ始めていると感じます。東近江市では、湖東信用金庫の協力を得ながらSIB事業を進めています。SIB事業が始まった当初は説明会の会場を貸していただき、広報面で協力いただきといった形で連携していただきました。本年度事業では、出資もしていただくなど、金融機関としての本業に近い形でご協力いただいています。いきなり出資ということにはなりにくいと思うので、時間をかけて地域の金融機関との間に共通認識を作り上げていくことが重要だと思います。

最近では、京都府周辺の信用金庫とも社会的投資に関する情報共有を行っています。融資先を探すノウハウと、出資先・投資先を探すノウハウは異なる部分もある

るので、研修等が必要になります。

本来的に信用金庫は地域の事業を応援することがミッションだと思えますので、ローカルな社会的投資と相通じる部分があるのではないのでしょうか。

一度立ち上がった事業者がその後も継続していくことが重要

■今後まちづくり分野へのSIB活用が普及する上で、必要なこととは

まちづくり分野においても、様々なプロジェクトがありえます。例えば大規模なインフラ事業等であれば、国が直接実施することでもよいのかもしれない。一方、ローカルなまちづくり事業でのSIB活用であれば、国には自治体を側面から支援する役割が求められるのではないのでしょうか。

民間資金調達にはどうしてもコストがかかります。そのために中間支援組織が必要になります。自治体はそのコストを負担するのはハードルが高いと思います。成果の評価にかかわるコストについても

同様です。これらの中間コストは、国や場合によっては、都道府県が支援できるとよいと思います。市町村や都道府県を束ねる取組についても、国の支援が必要でしょう。

また、事業の目的とSIBの活用の仕方を理解することも重要です。現状ではSIBによる行政コストの削減効果に期待が集まっていますが、もっと幅広いものである、ということが示されればよいと思います。

SIB実施後にどのような事業を継続させていくのかも大きな論点です。SIB事業を実施した事業者や出資者が継続的にその自治体に関わっていくこと、願わくば行政からの報酬を受けずに独自に事業継続することが重要です。東近江市では、既にそのような事例が始まっています。

※手引きとは、「まちづくり分野へのソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の導入に係る手引き」を指す。